平成26年度 第2回千葉市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会

議事録

1 日時 平成26年12月19日（金） 午前10時から12時まで

2 会場 Qiball（きぼーる）11階社協大会議室

3 出席者

【委員】松藺会長 土屋副会長 森委員 清水委員 高野委員 高山委員 武委員
余語委員 佐々木委員 松崎委員 原田委員 渡辺委員 大嶋委員
岡本委員 長岡委員

※22名中15名の委員が出席

【事務局】保健福祉局 岡部次長

地域福祉課 大塚課長 半澤課長補佐 西村係長

各区保健福祉センター

中央区:菊谷所長 花見川区:内山所長 稲毛区:齊藤所長

若葉区:山中所長 緑区:柴田所長 美浜区:白鳥所長

千葉市社会福祉協議会 大場事務局長

青木事務局次長

吉野参事

地域福祉推進課 並木課長 早崎係長

各区事務所 中央区:鈴木所長 花見川区:石本所長

稲毛区:大野所長 若葉区:森所長

緑区:麻生所長 美浜区:内山所長

※傍聴人なし

4 会議の概要

・議題 「第3期千葉市地域福祉計画の原案について」

事務局が（資料1）「第3期千葉市地域福祉計画に係る現在までの経過と今後の予定」、（資料2）「(案) 支え合いのまち千葉 推進計画（第3期千葉市地域福祉計画）」に基づき説明を行い、委員による審議が行われた結果、原案については各委員から出た意見を踏まえて一部修正することとし、修正については会長、副会長及び事務局に一任することを条件に承認された。

5 会議経過

(1) 開会

○事務局（西村係長） 定刻前ですが、皆様お揃いになりましたので、ただ今から平成26年度第2回千葉市社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催いたします。私は、本日の司会を務めさせていただきます地域福祉課の西村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

はじめに、本分科会の開催には、千葉市社会福祉審議会条例第8条第3項の規定により、委員の半数以上の出席が必要となりますが、本日は、委員総数22名のうち15名のご出席をいただいておりますので、会議が成立しておりますことをご報告申し上げます。

なお、9月1日付けで1名委員の交代がございました。本日は欠席されておりますが、太田俊己氏の後任として、植草学園短期大学福祉学科教授、佐藤慎二委員が9月1日付で就任されましたので、併せてご報告申し上げます。

また、本分科会の会議及び議事録は、千葉市情報公開条例等の規定により、公開及び公表することになっておりますので、あらかじめご承知願います。

続きまして、机上に配付してあります資料の確認をさせていただきます。

《資料確認》

続きまして、次第の2保健福祉局次長の岡部よりご挨拶申し上げます。

(2) 千葉市保健福祉局次長挨拶

○事務局（岡部次長） おはようございます。年末のお忙しい中、また非常に寒い中お集まりいただき、ありがとうございます。6月に開催された第1回分科会では、計画の素案についてご審議いただきました。お手元にごございます計画書には、前回からの6か月の間に、各区推進協で審議された区計画や、分野ごとにまとめられた市の政策が掲載されています。

先に市の施策、公助の取組みについて申し上げますと、例えば高齢者の計画や子どもの計画、障害者の計画など、来年度の予算編成に向けて検討したものを載せています。共助の取組みについては、各区推進協において熱心にご議論いただいたものを原案にまとめています。

それから計画の名称ですが、今回の計画は、区計画を中心とする住民同士の支え合いを促すことが大きな特徴となりますので、その点がわかりやすく、かつ未来志向の言葉を検討してまいりました。そして熊谷市長に相談し、「支え合いのまち千葉 推進計画」として策定することになりました。ここには「福祉」という言葉はありません。福祉というと、一般の方は生活保護を中心とした公助をイメージされますので、今回の計画のような住民の支え合い、共助を中心としたものとは違った印象になるので、あえて使用しませんでした。

本日は、事務局から原案について説明があった後、皆様にご議論いただくこととなります。そして、ご承認いただいた後は、パブリックコメントにかけまして市民の皆様からご意見を伺い、年度内には策定する予定です。

委員の皆様方におかれましては、それぞれのご専門の立場から忌憚のないご意見をいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

○事務局（西村係長） 次第3、議題に移ります。ここからは、松菌会長に進行をお願いしたいと存じます。

(3) 議題「第3期千葉市地域福祉計画の原案について」

○**会長** 大変お寒い中、また年末のお忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。この計画の中で重要なのは、地域の声を積み上げ、反映させていくことだと思います。グローバル化の、流動の激しい時代だからこそ、身近なつながりが見直されています。この後、事務局より説明がありますが、この計画により、やるべきことはリストアップされました。しかし、いろいろな力をつないでいくためには、何をやるかとともに、どうやってやるか、この支え合いのプロセスについて委員の皆様からご意見を伺い、調整しながら計画としてまとめていければと思いますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、式次第に従いまして、第3期千葉市地域福祉計画の原案について事務局より説明をお願いします。

○**事務局（大塚課長）** 地域福祉課長の犬塚でございます。第3期千葉市地域福祉計画の原案について、資料に基づきご説明申し上げます。失礼して、座って説明させていただきます。

まず、計画原案の説明の前に、前回6月の会議から間が開いておりますので、計画策定に関するこれまでの経過と今後の予定について、簡単にご説明いたします。

資料1「第3期千葉市地域福祉計画の策定に係る現在までの経過と今後の予定」をご覧ください。「(1) 現在までの経過」ですが、第3期計画の策定については、今年の2月と3月に開催された当分科会において、「策定方針案」と「骨子案」についてご審議いただき、ご承認いただいたところです。

また、6月の今年度第1回目の分科会、前回会議においては、「策定方針」と「骨子」の内容を踏まえ、第3期計画のおおまかなアウトラインや全体像を示した「計画素案」について一部修正の上、ご承認いただきました。

その後、6月から7月にかけて、各区の地域福祉計画推進協議会において、区計画の策定作業が開始され、10月にはすべての区において、区計画案が決定されました。

一方、市においては、8月初旬にインターネットを使い、地域福祉に関する市民の意識や行動についてのアンケート調査を実施するとともに、10月には、来年度から開始する第2次実施計画の策定作業や来年度の予算要望状況などと調整を図りながら、計画に盛り込む事業・施策の取りまとめを行いました。

また、11月には市民説明会を各区保健福祉センターで1回ずつ、計6回開催し、計画案の周知と内容説明を行い、ご意見をいただきました。

本日お示しする計画原案は、以上のような経過を踏まえて、計画素案に具体的な施策や取組みなどを盛り込んだものでございます。

「(2) 今後の予定」ですが、本日、計画原案についてご承認をいただいた後、来年2月初頭から1か月間、パブリックコメント手続による意見聴取を実施し、市民からご意見をお伺いします。

その後、パブコメ結果を反映させた計画の最終案を作成し、来年3月の当分科会において、第3期計画の最終案についてご承認いただき、審議会より市に対しその旨、答申していただいた後、千葉市長名で第3期計画を策定する予定です。

委員の皆様におかれましては、以上の経過と今後の予定を踏まえていただき、計画原案についてご審議いただきたいと存じます。

続きまして、ファイルに綴じてあります、資料2「(案) 支え合いのまち千葉推進計画」をご覧ください。ここからは、計画原案の具体的な内容についてご説明いたします。

まず、ファイルの表紙をご覧ください。メインタイトルが「支え合いのまち千葉 推進計画」となっています。冒頭で次長が説明したとおり、第3期計画のタイトルについて

は、市民が助け合いの取組みの中心であることがイメージ出来るような名称を検討してまいりましたが、このたび、名称を「支え合いのまち千葉 推進計画」として、決定させていただきました。

なお、区の計画については、6区共通で「支え合いのまち推進計画」とし、例えば中央区なら、「中央区支え合いのまち推進計画」となります。

ファイルの表紙をめくっていただき、さらに1枚めくっていただきますと、目次があります。全部で7章立てとなっており、第1章から第7章までが本編、最後に資料編として関連資料や統計などを掲載しています。

第1章から第3章までは、計画の総論に該当する部分で、この計画の趣旨や特徴、位置づけ、最近の千葉市を取り巻く環境、これまでの本市の地域福祉の取組みなどを記載しています。第4章から第6章までは各論にあたり、第4章では公助となる市の取組み、第5章では、共助となる地域の取組みを定めています。第5章の地域の取組みは、そのまま区の計画、「各区支え合いのまち推進計画」としても位置付けます。第6章では、共助に関する取組みを9つのテーマに分類し、テーマごとに地域、社協と市の取組みを整理しています。社協と市の取組みは、地域の取組みへの支援となります。第7章では、計画の推進に向けた地域や市の体制について記載しており、最後は資料編で、地域福祉に関する統計データなどをまとめています。

1章ずつ概要を説明してまいります。ページを1枚めくっていただき、「第1章 支え合いのまち千葉 推進計画（第3期千葉市地域福祉計画）とは」、1ページから5ページにかけて記載しています。

「1 支え合いのまち千葉 推進計画の策定について」、「(1)計画策定の趣旨・目的」では、社会状況が大きく変化し、地域の結びつきが弱くなっている近年においては、地域住民、地域の様々な団体・組織、行政が協働で、地域の生活課題の解決に取り組む必要があること、また、地域情勢の変化や第1期・第2期と取り組んできた地域福祉計画の成果や課題を踏まえて、この第3期計画を策定したことなどを記載しています。

1ページ下段から2ページ中段の、「(2)計画策定に必要な視点」では、自助・共助・公助の定義と、地域福祉の推進のためには、自助・共助・公助が相互に連携し補完し合うことが大切であることを説明しています。2ページ中段以降の、「2 支え合いのまち千葉 推進計画の位置付け」では、本計画の策定根拠である社会福祉法第107条の規定を記載しています。3ページ、「3 他計画との関係」では、市の他の施策や計画、社協の計画などとの関係を記載しています。

具体的には、「(1)市の個別計画との関係」では、本計画が、千葉市新基本計画や第2次実施計画を上位計画として位置付けていること、また、保健や医療、福祉の分野における個別計画を、地域福祉の視点で整理し、教育や防災、まちづくりといった、他の生活関連分野と連携させた計画である旨を記載しています。

中段以降の、「(2)千葉市社会福祉協議会の地域福祉活動計画との関係」では、社協の「地域福祉活動計画」について概要を記載するとともに、本計画と社協の計画が、互いに補完・連携し、地域福祉を推進していく必要がある旨を記載しています。

右側4ページには、本計画と他の計画の関係をイメージ図で表現しています。

5ページでは、「◎「支え合いのまち千葉推進計画」と「高齢者保健福祉推進計画（介護保険事業計画）の関係について」、特出しで記載しております。これは、来年度から始まる「次期高齢者保健福祉推進計画」においては、介護保険法の改正に伴い、地域包括ケアシステムの構築・強化が、重点取組として位置付けられるとともに、その柱として、地域で高齢者を支える共助の取組みの充実・強化がより重要となってくることから、本計画にも明記して、連携して取り組むことの必要性を記載しています。

6 ページからは、「第2章 地域福祉の現状と経緯」になります。「1 千葉市を取り巻く環境」では、本市の現状と将来推計について、各種統計データやグラフなどを用いて説明しています。「(1) 少子超高齢化の進展と人口減少社会の到来」では、本市の人口、65歳以上・15歳未満などの年齢構成割合、ひとり暮らし高齢者の推移を記載しています。

8 ページから9 ページにかけての、「(2) 要支援者の状況」では、介護保険の要支援・要介護認定者の状況、認知症高齢者や身体・知的・精神障害者の推移や割合、生活保護受給者の状況の推移について、それぞれ記載しています。

10 ページから11 ページにかけての、「(3) 地域福祉を支える活動者の状況」では、町内自治会数と加入率、民生委員・児童委員の分野別相談・支援件数、社協の会員加入数と社協地区部会の数、ボランティア登録者数について、推移や割合を記載しています。

12 ページから14 ページにかけての、「(4) 市民意識」では、地域福祉に関する市民の意識や行動について、今年8月に実施したインターネットを使ったアンケート調査の結果を記載しています。

15 ページからの、「2 これまでの取り組みと今後の課題」の、「(1) 地域における主な活動主体とその役割」では、地域福祉の推進のため、多様な活動に取り組んでいる様々な個人や団体などについて、社協、社協地区部会、町内自治会、民生委員・児童委員など、それぞれの役割や活動内容を記載しています。

21 ページから26 ページにかけての、「(2) 第2期千葉市地域福祉計画の推進状況と今後の課題」では、現在の第2期・市計画の推進状況と今後の課題について記載しています。

21 ページの、「①施策の実施状況」では、表にあるように、市計画に掲載した合計107の事業に関して、4年間の取組状況を「実施・一部実施・未実施」で分類して、実施された主な施策を、22 ページから25 ページの、「②実施された主な施策」で紹介しています。

25 ページ中段以降の、「③今後の課題」では、第2期市計画の課題を4点記載しています。丸印1点目として、自助・共助の考え方や必要性・重要性を周知啓発し、より多くの市民が、地域福祉活動に参画するよう促すことが必要。丸印2点目として、地域の取組みに対する支援を意識した市の施策を実施し、地域の取組みが、拡充・進展していく仕組みをつくることが必要。丸印3点目として、地域包括ケアの推進も視野に入れながら、高齢者保健福祉推進計画との連携に留意。丸印4点目として、社協の活動を支援するとともに、社協が策定する第2次地域福祉活動実施計画と十分に連携を図り、本市の地域福祉を推進していくことが必要。以上の4点を、第2期市計画の実施状況の振り返り、第3期計画へ向けての課題として整理しました。

27 ページから36 ページの、「(3) 第2期区地域福祉計画の推進状況と今後の課題」では、第2期区計画の推進状況や実績の振り返りとして、重点項目に対する主な成果、地域団体等の活動実績、今後の課題などを、中央区から美浜区まで区ごとに整理しています。

37 ページをご覧ください。ここからは、「第3章 支え合いのまち千葉 推進計画(第3期千葉市地域福祉計画)の概要」になります。この章では、第3期計画の基本的な考え方、特徴、施策の体系、計画期間などのアウトラインと、策定に至るまでの経緯について記載しています。

「1 計画の基本的な考え方」については、基本目標を千葉市新基本計画の施策の柱である「ともに支えあう地域福祉社会を創る」とすること、また、市民と行政が連携協働して、支え合いの仕組みづくりを進めていくことを記載しています。

「2 計画の特徴」については、4つのポイントを記載しています。1点目として、計画の名称を工夫し、支え合いのイメージや親しみを持って計画に関わってもらえるよう、「支え合いのまち千葉 推進計画」としたこと。2点目として、第4章に市の取組み・公助、第5章に地域の取組み・共助として整理し、共助と公助が連携・協力して計画を推進することとしたこと。3点目として、共助の取組みを9つのテーマに分類し、第6章において、それぞれのテーマごとに、地域、市、社協の3者の取組みを関連付けて整理したこと。4点目として、区計画の重点取組項目を、社協地区部会エリアごとに設定し、地域の生活課題を地域で考え地域で取り組む仕組みにしたこと。以上の4点を、計画の特徴として記載しています。

38ページの、「3 施策の体系」では、第3期計画を体系化して、表にまとめて示しています。基本目標のもとに、市の取組みである公助の取組みと、地域の取組みである共助の取組みの2つに大別し、表の下段「地域の取組み、共助の取組み」は、それぞれの区の「支え合いのまち推進計画」、すなわち「第3期区地域福祉計画」として位置付けることを記載しています。

39ページの、「4 計画期間」では、計画期間を、平成27年度から29年度までの3年間としたことを記載しています。その下の、「5 計画策定の経緯」では、今後の予定も含め、計画決定に至るまでの経過を記載しました。

ここまでの、第1章から第3章までが、本計画の総論にあたる部分となります。

第4章以降は、具体的取組みなどの各論になりますが、これより先は、当課課長補佐の半澤よりご説明いたします。

○事務局（半澤補佐） 地域福祉課課長補佐の半澤でございます。引き続き、第3期千葉市地域福祉計画の原案について、冊子の資料2に基づいて説明いたします。失礼して、座って説明させていただきます。

ただ今まで、課長の大塚から、第1章から第3章までの計画総論の説明がございましたが、第4章以降は、今後3年間に取り組む具体的な内容などを記載しています。

まず、40ページをお開きください。「第4章 市の取組み（公助の取組み）」でございます。ここにおきましては、公助の取組みである、本市の事業や施策を記載しています。地域福祉計画に盛り込むべき公助の取組みは、この計画書の2ページ、社会福祉法第107条に規定されておりますが、これに基づき、本計画では第4章において、「施策の方向性」として7項目、その下に「取組項目」として18項目に整理しています。

40ページを例えで説明しますと、「1 利用しやすいサービスの実現」。ここが施策の方向性にあたり、「(1) 情報提供の充実」が取組項目、そして表の中には、具体的な事業や施策の名称、及びその内容を記載しています。表中の一番左側の列に通し番号を記してあり、合計132の事業や施策を掲載しています。

では、順に見ていきますと、40ページからの施策の方向性「1 利用しやすいサービスの実現」と、44ページ施策の方向性「2 暮らしを守る取組み」は、社会福祉法第107条第1号に規定されている「地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項」にあたり、これに該当する施策や事業を、掲載しています。

取組項目として6項目に整理しております。40ページをご覧ください。No.1から4までは、福祉サービスなどを必要としている人に対する、情報提供の充実に関する事業、1ページをめくっていただいて、41ページから42ページにかけて、取組項目「(2)

相談や苦情の受付体制の充実」のNo.5から19までは、行政や専門機関が対応する相談、苦情などの受付体制の充実を図る事業を掲載しています。

42ページ下段から43ページにかけて、取組項目「(3) サービスの質向上と提供体制の充実」のNo.20から27までは、行政や社会福祉法人、民間福祉事業者などが提供する、サービスの質の向上と提供体制の向上を図る事業などを掲載し、44ページから45ページ、取組項目「(4) 人権を尊重する取組み」のNo.28から36までは、認知症施策の推進や虐待防止などの人権を尊重する取組み、その下、取組項目「(5) 要支援者への支援」のNo.37から41までは、災害時や緊急時などにおける要支援者に対する支援策、取組項目「(6) 生活困窮者への支援」のNo.42と43は、来年4月から施行される、生活困窮者自立支援法に基づく施策などをそれぞれ掲載しています。

続いて47ページ、施策の方向性「3 民間との連携協働と活動支援」ですが、ここには、社会福祉法第107条第2号に規定されている「地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達」、これに該当する施策や事業を掲載しています。取組項目として2項目に整理しております。まず、取組項目「(7) 民間との連携とコミュニティビジネスの促進」ですが、No.44から47までは、民間企業や研究機関、大学と提携した福祉分野を含む、まちづくりに関する取組みなど、48ページ、取組項目「(8) 千葉県社会福祉協議会の活動支援」のNo.48から50までは、地域福祉における民間最大の担い手である千葉県社会福祉協議会への活動支援や、社協と連携した地域福祉推進の施策を記載しています。

続いて49ページからの3つの施策の方向性ですが、施策の方向性「4 交流の機会創出と社会参加の促進」、52ページからの施策の方向性「5 支え合いの仕組みづくり」、57ページからの「6 福祉教育と人材育成」、この3つの施策の方向性は、社会福祉法第107条第3号に規定されている「地域福祉に関する活動への住民参加の促進」すなわち、この計画のメインとなる共助の促進に該当する施策や事業を掲載しています。

この3つ施策の方向性につきまして、取組項目として9項目に整理していますが、この9つの取組項目は、共助を促進する施策として、この先第6章において地域、市社協、市の関連性を整理するキーワードである、「9つの取組みテーマ」としても使用します。

ページを戻っていただき、49ページ、施策の方向性「4 交流の機会創出と社会参加の促進」についてですが、取組項目「(9) 交流の機会創出と社会参加の促進」=取組みテーマ1では、No.51から70において、高齢者や子育て中の親など、地域で孤立しがちな人たちを含めた、交流の機会創出や生きがいくりの取組みなど、51ページ、取組項目「(10) 健康づくり」=取組みテーマ2では、No.71から74において、市民の主体的な健康づくりを支援する事業などを記載しています。

続いて52ページからの施策の方向性「5 支え合いの仕組みづくり」ですが、取組項目「(11) 相談体制と情報提供の充実」=取組みテーマ3では、No.75から79にかけて、民生委員や地域保健推進員など、地域の相談体制の充実や、地域福祉に関する情報発信などの事業を掲載しております。

次のページ、取組項目「(12) 要支援者を支える仕組みづくりと地域団体の活性化」=取組みテーマ4では、No.80から93にかけて、要支援者を支える仕組みづくりとして地域団体に対する支援や団体の活性化を図る事業など、54ページ下段から取組項目「(13) 見守り体制の構築」=取組みテーマ5では、No.94から96において、高齢者や子どもなどを地域で見守る活動の支援に関する事業を掲載しています。

55ページ、取組項目「(14) 防犯に対する取組み」=取組みテーマ6では、No.97から102において、地域で取組む防犯活動への支援事業など、56ページ、取組項目

「(15) 防災に対する取組み」＝取組みテーマ7では、No.107から108において、地域で取り組む防災活動への支援事業などについて記載しています。

続いて57ページからの施策の方向性「6 福祉教育と人材育成」ですが、取組項目「(16) 福祉教育・啓発」＝取組みテーマ8では、No.109から117において、多くの市民が福祉に対する理解や関心を深め、地域福祉活動に参加するよう福祉の意識醸成・啓発に関する事業などを掲載しています。取組項目「(17) 人材確保とボランティア活動の促進」＝取組みテーマ9では、No.118から129において、担い手確保や地域リーダー育成に向けたボランティア活動の促進に関する事業をそれぞれ掲載しています。

最後に60ページの施策の方向性「7 暮らしやすい環境づくり」ですが、取組項目「(18) まちの基盤整備」のNo.130から132にかけて、バリアフリー施策や交通アクセス確保などの施策を掲載しています。

以上、ここまでが第4章、市の取組み・公助の取組みであります。

続きまして61ページから、「第5章 地域の取組み(共助の取組み)」に入ります。

この章では、地域において住民や団体が主体となって推進する共助の具体的な取組みについて、区ごとに掲載しています。

区ごとの取組みについては、それぞれ「区支え合いのまち推進計画(第3期区地域福祉計画)」として位置付けられており、今年の6月から10月にかけて、各区の地域福祉計画推進協議会において協議のうえ、決定されたものです。

区計画のポイントですが、62ページに4点、整理しています。まず、1点目として、第2期区計画の方向性や骨子をベースに、地域の現状や、これまでの取組みの成果、今後の課題などを踏まえて細部の見直しを行っています。2点目として、全体の構成を「基本目標・理念」「基本方針、仕組み」「取組内容」の3本立てとし、市民に分かりやすいようシンプルな形態としています。3点目として、社協地区部会のエリアを一つの単位として区切り、今後3年間、特に力を入れて取り組む活動を地域の関係者が協議したうえで、そのエリアの重点取組項目として設定しました。4点目として、社協地区部会が中心となり、町内自治会、民生委員など活動の担い手と協力しながら、区計画の取組みを進めていくこととしています。以上の4点をポイントとしまして、続いて64ページから103ページにかけましては、中央区から美浜区まで、各区の計画をそれぞれ掲載しています。

では中央区から順に、各区計画の概要をご説明します。「中央区支え合いのまち推進計画」は、基本目標を「みんなでつくろう、支え合い安心して暮らせる中央区」とし、その下に「7つの基本方針」を示しています。

65ページ下段からは取組内容一覧で、7つの「基本方針」の下に、12の「基本的な方向」と21の「具体的な取組み」を記載しています。そして、「具体的な取組み」欄の中には、項目によっては「重点取組地区(地区部会エリア)」と記してあり、ここの中には、この取組みを重点取組項目として設定した地域の名称として、社協・地区部会の名称を記載してあります。重点取組項目は、地域の皆さんが地域の実情に沿って検討しましたので、地区部会ごとに、選択した項目数は異なっています。さらに、表の一番右側の列には、四角囲みの数字が入っていますが、ここに共助の9つのテーマのどれに該当するのかを記しています。共助の9つのテーマは、各区計画の一番最後、中央区ですと72ページ、このように、表の欄外に※印で説明を記載してあります。

中央区計画においては、66ページの具体的な取組み「3 見守り体制をつくる」が最も多く重点取組として選択されており、13の地区が重点取組項目として設定しています。具体的には、見守り活動についての講習会や勉強会の実施、あんしんカードの作

成・配布、住民アンケートによるニーズ把握、支援を必要とする人の意向を尊重した、さりげない見守り活動などです。

その他には、66ページ・具体的な取組み「4 災害時に支援を必要とする人の避難支援」と、68ページ・具体的な取組み「9 子育てサロンの充実」を、6つの地区部会エリアが重点取組項目として設定しておりますので、今後3年間には、これらが中央区計画の主要な取組みとして、推進されていくものと思われます。

続きまして「花見川区支え合いのまち推進計画」です。73ページをご覧ください。花見川区の計画は、基本目標を「あなたが主役 みずから進んで参加しよう！ 地域福祉の創造をめざして」とし、その下に5つの「基本方針」を示しています。

74ページの下段からの取組内容一覧の表では、5つの「基本方針」のもと、11の「取組みの方向性」と18の「具体的な取組み」を記載しています。

重点取組項目については、75ページの具体的な取組み「⑧地域での助け合いを進めるため、相互助け合いのネットワークづくりの拡充や、要支援者などへの生活支援ボランティアの充実、独居高齢者の見守り活動・安否確認の推進に努めます」が最も多く、5つの地区部会エリアが重点取組項目として設定しています。

他には、76ページ具体的な取組み「⑩日頃から地域での防災意識を高めるとともに、災害時における地域防災や、協力体制の仕組みづくりの充実に努めます」が4つの地区部会エリアで、「⑮地域を支える様々な福祉活動、ボランティア活動などの情報や、福祉サービスに関する情報等を共有し、わかりやすい情報として、発信・受信するための仕組みづくり」に努めます」が3つの地区部会エリアで、それぞれ重点取組項目として設定しており、今後3年間においては、これらが花見川区計画の主要な取組みとして、推進されていくものと思われます。

続きまして「稲毛区支え合いのまち推進計画」です。77ページをご覧ください。稲毛区の計画は、基本目標を「みんなで支え合い、安心して暮らせる稲毛（まち）をめざして ～心のバリアフリーから始まる地域発の取り組み～」とし、その下に5つの基本方針を示しています。

78ページの下段からの取組内容一覧の表では、5つの「基本方針」のもと、10の「施策の方向性」と15の「具体的な取組み」を、活動事例とともに整理しています。

重点取組項目については、79ページの具体的な取組み「③地域で活動している人・組織同士の連携・協力」が最も多く、9つの地区部会エリアが重点取組項目として設定しています。具体的には、地区部会、町内自治会、民生委員、青少年育成委員会など、地域の組織の連携・協力によって活動内容を協議・検討する場を設定する、人材発掘の取組みなどを、活動事例として記載しています。

他には、81ページ、具体的な取組み「⑨健康づくりの普及・啓発」について、8つの地区部会エリアが重点取組項目として設定していることから、今後3年間においては、これらが稲毛区計画の主要な取組みとして推進されていくものと思われます。

続きまして「若葉区支え合いのまち推進計画」です。83ページをご覧ください。若葉区の計画は、基本理念を「だれもがいきいきと暮らせる しあわせのまち 若葉区」とし、その下に5つの「仕組み」を示しています。

84ページからの取組内容一覧の表では、5つの「仕組み」のもと、13の「施策の方向性」と20の「具体的な取組み」を、参考事例とともに記載しています。

重点取組項目については、85ページの具体的な取組み「(5) 気軽に過ごせる居場所づくり」が最も多く、7つの地区部会エリアが重点取組項目として設定しています。具体的には、地区部会が行う「ふれあい・いきいきサロン」のほか、町内自治会が実施する「ふれあいサロン」の取組みなどを記載しています。

その他には、86ページ・具体的な取組み「(7) 地域でできる介護予防・健康づくり」と、87ページ・「(12) 活動団体同士の連携・交流」が、それぞれ6つの地区部会エリアが重点取組項目として設定していることから、これらが若葉区計画の主要な取組みとして推進されていくものと思われます。

続きまして「緑区支え合いのまち推進計画」です。91ページをご覧ください。緑区の計画は、基本理念を「地域住民のきずなを深め、みんなが手を結び合い、住みよいまちづくりを推進する」とし、その下に5つの「基本方針(キーワード)」を示しています。

92ページ下段からの取組内容一覧の表では、5つの「基本方針」のもと、17の「施策の方向性」と48の「具体的な取組み」を記載しています。

重点取組項目については、96ページの具体的な取組み「38 見守り活動の推進」が最も多く、3つの地区部会エリアが重点取組項目として設定しています。具体的には、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの家庭で、見守りを希望する人に対する、声掛け等のほか、社会的孤立を防ぐための挨拶運動など、住民同士が日常生活の中で無理なく行う見守り活動、などを記載しています。

その他には、93ページ具体的な取組み「4 高齢者が集う場の開設・拡充」と、「11 地域と学校との交流」が重点取組項目として設定されていることから、これらが緑区計画の主要な取組みとして、推進されていくものと思われます。

続きまして「美浜区支え合いのまち推進計画」です。98ページをご覧ください。美浜区の計画は、基本目標を「みんなが主役！こころ豊かな美浜(まち)づくり」とし、その下に3つの「基本方針」を示しています。

99ページからの取組内容一覧の表では、3つの「基本方針」のもと、11の「施策の方向性」と22の「具体的な取組み」を整理しています。

重点取組項目については、99ページの具体的な取組み「3 “みんなで” 支え合う「あんしん支え合いネット」の構築」が最も多く、7つの地区部会エリアが重点取組項目として設定しています。内容としては、「地域の実情に合わせた見守り活動に取組む」、「美浜区安心カードの広報と利用の促進を図る」、「地域の実態に合わせた安心カードを作成配付する」、「認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深め、支援を広げる」、「誰もが気軽に集えるサロンを設ける」などを掲げています。

その他には、101ページ具体的な取組み「13 町内自治会・集合住宅の集会所など、地域資源を活用した交流の場づくり」を6つの地区部会エリアが、99ページ具体的な取組み「1 顔の見えるご近所づきあいの構築」を3つの地区部会エリアが重点取組項目として設定しており、これらが美浜区計画の主要な取組みとして、推進されていくものと思われます。

ここまでが、中央区から美浜区までの区計画の概要ですが、いったん63ページにお戻りください。各区の取組項目を、それぞれ9つの取組みテーマで分類したわけですが、その結果を一表にまとめています。左列に、9つの取組みテーマを記し、その右側には、その取組みテーマを重点取組として選定した地区部会エリアを記しています。

テーマごとに見ると、「1 交流の機会創出と社会参加」に関する取組みを重点取組として設定した地区部会エリアが最も多く、重複を加味すると、延べ65エリアとなっています。なお、重点取組項目を設定した地区部会エリアの合計延べ数は、279エリアとなっています。

以上ここまでが第5章、地域の取組み・共助の取組みでございます。

続きまして、104ページをご覧ください。ここからは、「第6章 地域の取組みと、市、及び社会福祉協議会の施策」でございます。

本計画では、共助を実施する主体を地域住民・地域団体と位置づけ、社協の地区部会が実施主体と連携・調整を図りながら区計画の取組みを推進するとしています。また、「自助・共助」を支援する主体として市を、「自助・共助」を支援するとともに「共助」の実施主体として市社協を、それぞれ位置づけています。

そこで、第6章では、地域の取組み＝共助の取組みと、市、及び市社協の施策の関連性を明確にし、地域と市社協、そして市が、どのように連携して地域福祉を推進していくのかを示すために、共助に関する9つのテーマごとに関連付けて3者の取組みを整理しています。9つのテーマは、104ページの中段に囲みの中に記載していますが、これは、先ほど説明いたしました、第4章及び第5章でも共通に使用しています。

105ページをご覧ください。「取組みテーマ①交流の機会創出と社会参加の促進」を例に説明しますと、このテーマに該当する地域の取組みを、中央区から美浜区まで区ごとに、第5章から引用するかたちで記載しております。なお、第5章の全ての項目を引用しているわけではなく、第6章に掲載する取組みは、重点取組項目として設定された項目だけとしています。

106ページから続いて108ページまでご覧いただくと、美浜区の取組みの下に千葉市社会福祉協議会の取組みを5件、記載しています。これは、社協の取組みの中でテーマ①に該当し、なおかつ、地域の取組みを支援する事業でもある場合に記載しています。同様に、109ページをご覧ください。テーマ①に該当する市の取組みを第4章より引用し、こちらも地域の取組みへの支援策として位置づけています。

このように第6章では、9つのテーマごとに、6区の地域の取組み、社協の取組み、市の取組みを整理し、市と社協が連携して地域の取組みを支援する関係性を表にして示しています。これは、第3期計画で新たに取り入れたもので、本計画の特徴の一つでもあります。第6章はこの後、9つのテーマごとに130ページまで続きますが、個々の内容については、第4章・第5章からの再掲でありますので、説明は割愛させていただきます。

続きまして、131ページをご覧ください。「第7章 計画の推進に向けて」です。この章では、第3期計画を具体的に推進するための取組みを記載しています。

「1 計画の推進体制」ですが、「(1) 地域の体制」では、区計画の推進は、社協地区部会が中心となり、他の地域の担い手と連携・協力しながら、区計画に基づく取組みを進めることを記載しています。

続いて、「(2) 市の体制」ですが、各種の個別計画や市役所内の各部署との連携を図りながら公助の取組みを進めるとともに、区計画の推進は、区役所と各区保健福祉センターが中心となり、社協の区事務所と連携して地域の取組みを支援していくことを記載しています。

その下「(3) 市社協との連携」では、社協が幅広い活動を展開し活動が充実するように、市が支援するとともに、各種の事業や施策の検討・推進にあたっては、市と社協が協働で取組むことなどを記載しています。

その他、132ページの中段には「2 計画の推進状況の検証」として、「社会福祉審議会地域福祉専門分科会」や「区支え合いのまち推進協議会」における計画の進捗把握や課題検証について記載し、133ページには、この計画の推進体制をイメージ図として示しています。

ここまでを本編としまして、134ページからは資料編となります。ここでは、本市の地域福祉に関する各種データや資料などを掲載しています。

まず、134ページの目次をご覧ください。135ページから141ページにかけては、この計画の策定にご尽力いただいた委員の皆様を紹介しています。「資料編Ⅰ」

は当分科会の委員一覧、「資料編Ⅱ」では各区の地域福祉計画推進協議会の委員一覧を掲載します。

続いて、142ページからは、「資料編Ⅲ」です。第4章に掲載した市の取組みを、一覧表として132事業を列記しています。

続いて146ページからは「資料編Ⅳ」、ここには地域住民が共助を進める上での参考となるよう、地域福祉に関する各種統計データなどを掲載しています。まず、「(1) 町丁別人口」では、市内の町を、丁目ごとに、人口や世帯数、14歳以下・65歳以上の人口を掲載します。このデータは、市ホームページなどで普通に公表しているものなのですが、改めてここに掲載することで、各地域において、傾向や課題を把握する上で有効活用いただけるものと考えております。

次に157ページの「(2) 区別データ」では、介護認定状況や障害者数など支援を必要とする側、そして町内自治会数や各種団体など共助の成り手側の現況などを区ごとに掲載します。ここに掲載している各データも、個々には普通に公表されているデータではありますが、地域福祉という視点で一覧表にまとめてみることで有効活用できるのではと考えております。

続いて158ページ、「(3) 社協地区部会一覧」では、社協地区部会のエリアを明示しております。161ページからは「(4) 市内施設等一覧」です。ここでは、地域福祉の推進の担い手として期待される社会福祉事業者など、そして地域の社会資源として、各種の社会福祉施設や公共施設などを掲載しています。

さらに、224ページからの「資料編Ⅴ」では、8月に実施したインターネットモニターアンケート調査の結果を掲載し、226ページの「資料編Ⅵ 市民意見」では、11月に実施した市民説明会、そして来年2月に実施する予定のパブリックコメント手続きの結果について掲載します。

最後になりますが、冊子の表紙をご覧ください。下の方に囲みで記載していますとおり、この計画原案は、今後、必要に応じて変更を加える可能性がありますことをご了承願います。

説明が駆け足となり、不足する点もあったかと思いますが、以上で第3期千葉市地域福祉計画・原案に関する事務局説明を終了いたします。

○会長 ありがとうございます。原案については、事前に資料が送付されていますので、既にご覧いただいていると思います。

本日ご審議いただきます原案は、前回ご審議いただいた素案から皆さんの意見を踏まえて一部修正し、さらに市の施策や区計画、統計資料などを加え、より具体的な内容になっているとのことですが、今後、パブリックコメントにかけるにはあまりにわかりにくいものだと思います。特に区計画から積み上げてきた方からすると、その積み上げてきたものと、先ほど私が申し上げた「つなぐ仕組み」の関連が見えにくくなっていると思います。

原案についてのご意見は、まず地区部会の方から伺い、それから専門的な方へと移していきたいと思っておりますので、ご意見のある方は挙手の上ご発言をお願いします。

○委員 計画の中には、「災害時要配慮者」、「災害時要援護者」、「災害時避難行動要支援者」という言葉がそれぞれ出てきますが、これらは使い分けているのでしょうか。

それとも統一されていないだけでしょうか。

○事務局（半澤補佐） 計画の中に、「災害時要支援者」、「災害時要援護者」などの言葉が混在しているのご指摘でしたが、これは、平成17年ごろに各地で大雨の災害が発生したことを受け、全国的に計画を策定したことに始まります。当初は、「災害時要援護

者」として計画が整備されましたが、近年は、災害時に支援を要するという意味で「災害時要支援者」を使用する傾向になっています。

このようなことから、先行して策定された計画と、近年策定された計画で表記に違いが見られますが、これらを特に使い分けていることはなく、今後は、「災害時要支援者」が主流になっていくと認識しております。

【補足】

平成26年3月に改正した千葉市地域防災計画において、災害時に一連の行動を取るのに支援を必要とする者（高齢者、障害者、乳幼児等）をこれまでの「災害時要援護者」から「災害時要配慮者」に変更しました。

また、「災害時要配慮者」のうち、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する人（一定の条件に該当する者）を「避難行動要支援者」として、避難行動要支援者名簿の対象者としました。

○委員 29ページ、「見守り活動」に、実施主体として地区部会と自治会が記載されているのはどういうことでしょうか。地区部会名で記載されているところは、そのエリア内の全てで見守り活動を行っていると解釈してよいのでしょうか。

ここに記載されている花見川第2地区部会では、花見川団地自治会は見守りを実施していますが、周辺の小さな自治会は実施していません。こてはし台地区部会は1自治会なので問題ないとしても、表記を統一した方がよいと思います。

○会長 2期計画の実績については、提出する際、現状に合わせて修正を行っていただいておりますので、この場では3期計画についてご意見をいただけないでしょうか。

○委員 実績については、今後修正しても構わないのでしょうか。

○会長 この原案で決定ということはないので、現状に合わせて修正できます。

○委員 30ページ、「避難所運営委員会」ですが、他区は委員会名を記載していません。花見川区は、設立数が少ないにもかかわらず長々と委員会名が書かれているので、こちらも今後、見直していきたいと思います。

○会長 他の区からも意見をお願いします。

○委員 若葉区です。61ページ、「1区支え合いのまち推進計画（第3期区地域福祉計画）」の説明文ですが、この「地域においては、市や千葉市社会福祉協議会の支援のもと、～」とあるところの「支援」という言葉に違和感を覚えます。

というのも、1ページに、「市民生活に関するニーズは増加するとともに複雑化・多様化してきており、公的サービスだけでは対応することが難しい～」とあり、したがって市民に参画してもらいたいということが書いています。これについて、私はそのとおりだと思います。しかし、一方で市や社協は地域を「支援」と書かれています。

市や社協は、住民や地区部会と協働して地域課題を解決していくのが基本ではないでしょうか。「支援」というと、外部にいる第三者がお手伝いするとの印象を受けますが、いかがでしょうか。

○会長 これは重要な指摘だと思います。地域福祉計画は「支え合い」を謳っていますので、それがわかるような記載にしてほしいということだと思います。この点については、他の区の意見も聞いてから事務局にお聞きしたいと思います。

○委員 市の施策には、例えば56ページの「防災に関する取組み」に、避難行動要支援者への取組みや避難所運営委員会の設立促進などについて記載があります。しかし、これらをどこに依頼するかわからないので、その記載が必要ではないかと思います。

○会長 他の区からも意見をお願いします。

○委員 3期計画は、評価項目を考えて作成しているのでしょうか。

○会長 先ほど意見のありました「支援」という言葉について、また、市の施策をどこにつなぐのかということについて事務局よりお応えください。

○事務局（大塚課長） まず、「支援」という言葉ですが、公助の取組みは市が行い、共助の取組みは地域の皆様に行っていただきますので、その地域の皆様の取組みを後押しするという意味で支援としています。しかし、協働という意見もありますので、どのような言葉が適切か検討していきたいと思います。

○会長 これは大きな違いだと思います。131ページでは、連携という言葉が使われています。

共助の取組みは、市民が主体となって取り組んでほしいということですが、それに対して市は一緒に取り組むのか、または外部から支えるのか、それによって住民の取組みも変わってくると思います。

○事務局（岡部次長） この部分については、あえて書き分けているところもあります。

先ほど大塚が申しましたように、共助については地域が主体となって取組みますので、それに対して市・社協は全面的にバックアップしていきます。一方で、自助・共助・公助の地域福祉全体については、市・社協・地域団体が連携して推進していくこととなりますので、共助の取組みを住民主体で行う場合、市・社協はその取組みを支援していくことなり、計画ではそのように書き分けています。

ただ、ここで「支援」という言葉を使っているからといって、計画の推進に対し、市が一步引いているということではありません。取組みの中心はどこかということと、それに対しどれだけ力を注ぐかということは別の問題です。表記については、そのようにご理解いただければと思います。

○委員 これは、福祉関係に限った話ではありません。例えば、避難所運営委員会というものがあります。私はそこに委員として出ているわけではないので聞いた話ですが、委員会ごとに割り当てられた市の担当職員は、会議に遅れてきたりするそうです。これは、地域のことは地域で行うべきという、職員の認識の表れではないでしょうか。災害時に市民を守るのは、行政の仕事そのものだと思います。地域住民は、自分の地域のことなので一生懸命に取り組みますが、それに対し行政が突き放すのはどうかと思います。

次長が仰ったような解釈もあるかもしれませんが、このままパブコメにかけたら、心ある市民から「千葉市はまだこのようなことをやっているのか」と笑われます。言葉ひとつですが、とても大切なことだと思います。

○会長 市の施策をどこにつなぐのかについて、事務局よりお願いします。

○事務局（半澤補佐） 56ページは防災に関する取組みですが、所管する部局は危機管理課、防災対策課が中心となります。これらは、公助の取組みとして載せていますので、このような書き方になっていますが、実際の相談や申請については区地域振興課くらし安心室などで対応していくものと認識しています。

○委員 自主防災組織や避難所運営委員会などの設立依頼は、市民一般ではなく地域の自治会などに行いますので、計画書にはそのような依頼先を記述する必要があると思います。

○会長 長岡委員が仰っているのは、この計画のわかりにくい部分の指摘だと思います。災害に限らず、地域の問題を解決するにあたって、諸団体のどこにつなげばよいか見えにくく、連携の仕組みがわかりにくいものとなっています。現在、地域活動は民生委員や地区部会、自治会が主体となって行っていますが、今後は、そこにボランティアやNPOなども加え、連携する仕組みを目指す必要があります。しかし、この計画ではその仕組みがわかりにくいので、地域の方は迷うのではないかと思います。

○委員 当初より議論されていることですが、3期計画では地区部会に重きが置かれる中で、拠点づくりと資金確保が問題になっています。この問題について、計画にどのように反映されているかわかりにくいと感じます。

また、12ページの「市民意識」ですが、インターネットモニターアンケート調査は、意識調査として不十分ではないかと思います。というのも、このアンケート結果は、私が地域意識として感じるものと異なる印象を受けるからです。また、12ページの3行目に「(地域福祉に対する)市民の認知が進んだと考えられます。」とありますが、これは、地区部会活動や社協の認知度が低いことと整合がとれないのではないのでしょうか。

計画の中身を検討するには時間が足りないかもしれませんが、アンケートの取り方や、社協や地区部会活動のアピール方法をもっと考えた方がよいと思います。

○委員 次長の挨拶にもありましたが、3期計画で「福祉」という言葉を使わない点には共感します。福祉という言葉は、政治の言葉だと思うからです。全ての人が幸せに暮らせるようにという福祉の本質に沿って、計画の策定だけでなく、実際にどう行動していくか期待していきたいと思います。

○会長 地区部会の拠点と資金について、そして、今後3年間の計画期間の中でどのように評価していくのか。それから、これは手続き上のことですが、インターネットモニターアンケート調査の読み取り方法が少し違うのではないかということについて、事務局よりお願いします。

○事務局(大塚課長) まず、計画の評価について説明します。2期計画については、各区推進協で振り返りをしていただき、3期計画に反映させています。3期計画については、計画が策定された後、推進協で目標などを定め、計画の最終年度である平成29年度には評価をしていただきます。

次に、施策の依頼先の記載ですが、こちらは防災対策課と協議、検討してまいります。

拠点については、各区地域振興課が実施している「地域活性化支援事業」の中に拠点整備に関する支援がありますので、そちらをご活用いただきたいと思います。また、社協各区事務所でも地区部会の実情を確認し、支援していくこととなりますので、教育委員会が進めている公民館の運営に関する動向や空き教室、空家の有効活用などについても確認しながら検討していきたいと考えています。

資金についても、各区の地域活性化支援事業で各種補助金を出していますので、ご活用いただきたいと思います。個別事業に対しては、例えば見守りについては高齢福祉課で初期費用を助成しているほか、社協でも運営費を出しています。

インターネットモニターアンケート調査は、2期計画を策定した際と同様の手法を用いています。アンケート結果と、地域で感じる認識に違いがあるとのことでしたが、このアンケートは、質問の項目数が限られていますし、モニター登録をした市民を対象にしていますので、もちろん地域福祉活動に参加されていない方も含まれています。一般市民の方からすると、社協や地区部会の知名度は低いのだと認識しています。

○会長 12ページに、「地域福祉に対する市民の意識や認知は一定の広がりを示しています。」と書かない方がいいのではという意見も出ています。アンケートについては、広報的な問題でもありますので、もっと広報していかなければならないと思います。

○委員 私は、更生保護女性会という立場で今回の会議に出席していますが、交通安全についても手掛けていますので、そのことについてお尋ねします。

計画には、防災などについて多くの記載がありますが、交通問題についてはあまり記載がありません。現在、高齢者の交通事故が多発していることから、交通問題についても記載していただければと思います。

また、私は民生委員を28年間務めており、最近では寒くなってきたので高齢者のお宅をまわっていますが、その中で日中独居の方が多く感じています。そして、家に閉じこもりがちな方に対しては、体操をしてもらうようにしています。

このように、私は地域でさまざまな活動をしていますが、この計画は話題になりません。現代の「町火消し」のようになればと考えていますので、市の「出前講座」などで地域に出向き、地域の末端にいる人の声を吸い上げてほしいと思います。

○委員 各地区、さまざまな見守りを行っていると思いますが、その情報が自治会以外に伝わっていないのではと思います。私自身、重度の障害がありますが、民生委員や地区部会委員が私たちのところへ来て事情を説明するといったこともありませんので、地域の障害者には情報が伝わってきません。こうしたことは、個人情報との兼ね合いから難しいことではありますが、今後どのようにしていくか心配しています。

また、障害者などの名簿情報（災害時要支援者名簿）について、今までは手上げ方式でしたが、本年度からは掲載を拒否する人が申し出る方式に変更され、掲載される人が増えました。ところが、自分が名簿に載っているかどうか確認できません。どのように障害者と地区部会がつながっているのかわかりません。

○会長 見守りに関する現場での連携が必要だと感じます。

○委員 大変、丁寧な説明だったと思います。37ページに記載されていることが計画の軸だと思いますが、この総論的などころに関連して、いくつか申し上げます。

まず、計画を進めるにあたって、市のバックアップを記したのが4章という位置付けだと思いますが、その中で私どもに関係があるのは43ページになります。

現在、社会福祉法人の各施設はアウトリーチし、様々な事業を通じて地域活動を行っていますが、皆さんが懸念されるのは、No. 24「生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進」、平成27年度からの介護保険制度改正に関することだと思います。

先ほど防災の話がありましたが、福祉避難所については高齢施設課から話をいただき、現在、ほぼ全ての高齢者施設で協定を締結しています。また、福祉施設のマップ制作も含め、出来る限り協力していきたいと考えています。

○会長 出前やアウトリーチの話ができましたが、そのような活動と住民をどうつなぎ、それをどう計画に盛り込むのか。そして、個人情報保護の問題は、見守り活動を行ううえでのバリアとなりますが、今後どのようにしていくのか、事務局より説明をお願いします。

○事務局（大塚課長） 計画の周知などに出前講座が有効ではないかというご意見でしたが、この出前講座は、地域福祉だけでなく、各課で地域の方々に知っていただきたいこと、あるいは地域からの要望が多いことについて実施しています。地域福祉計画についても出前講座の対象となっていますので、ご要望があれば地域に出向いて実施いたします。

災害時要支援者名簿について、ご自身が名簿に載っているかわからないということでしたが、名簿を作成する際、対象者の方には名簿の趣旨及び掲載を望まない場合はご返送いただきたい旨の通知がきています。ちなみに、身体障害ですと1・2級、知的障害ですと重度、精神障害は1級の方にそのような通知が行っています。したがって、その通知がきて、かつ名簿掲載を拒否していない方は名簿に掲載されていると解釈していただければと思います。ほかにも、ご自身で申し出た方も掲載されています。

また、障害者と地域のつながりですが、委員もご存知とは思いますが、名簿の話に戻ると、地域への名簿提供について、精神障害のある方を中心に難色を示す声が多数ありました。今後は、そのあたりも考慮しながら慎重に進めていきたいと考えています。

○委員 平成22年ごろから、民生委員に対して要支援者名簿の提供がありました。しかし、これはあくまで民生委員限定でしたし、民生委員には守秘義務がありますので、掲載されている人に何かするということはありませんでした。

東日本大震災の時は、住民が名簿に載っているかに関わらず助けなければなりませんでした。もちろん、名簿の存在を知った町内自治会が、その情報を教えてほしいということもあったかもしれませんが、民生委員としてそのようなことはできませんでした。

それが、今年の8月から掲載を拒否する人の手上げ方式になったこと、また、民生委員だけでなく、要求があれば町内自治会などにも提供できるようになったことから、地域で要支援者の把握ができるようになり、民生委員としてほっとしています。

○会長 大事なお指摘だと思います。先ほど、佐々木委員からもご指摘がありましたように、ご家族とお住まいであっても、日中独居の高齢者や障害者はいらっしゃいます。そして、その方々の異変に気付くのは地域の方ですので、異変を感じた際、どこにつながればよいかわかれば、地域の見守りは一歩前進すると思います。

住民の方に地域活動を行ってほしいというのは、つまり、ちょっとした気づきを教えてほしいということだと思います。その見つけた気づきを、社協が間に入って民生委員など専門的な方につなぐ、そのような体制で市民の方に取り組んでいただくということになると思います。

先ほど、「支援」という言葉に対して意見が出ましたが、市は福祉に関する情報を持っていますので、市民には、そこにつながり存在になってもらいたいというのが地域福祉計画のメインだと思います。

○委員 計画を実りあるものにするためには、様々な団体の個人に動いてもらう必要があります。そのために地区部会に動いてもらうのは、狙いとしてよいと思います。

地区部会に入っているさまざまな団体の長には、自分の所属に情報をフィードバックしてもらう必要がありますが、それには市の啓発が必要になると思います。そのような市民の底上げのようなことをしていかないと、せっかく計画をつくっても、市民の末端から動くということにはならないと思いますので、そうしたところに力をいれてほしいと思います。

○委員 資料を読ませていただいて、すっきりと理解ができました。ありがとうございました。

第1回の会議で発言したことですが、現在、高齢者保健福祉推進計画において、高齢者などが生活圏域で安心して暮らせる仕組みづくりをスタートしています。高齢者保健福祉推進計画では、こうした仕組みづくりが一番重要なわけですが、その中で、先ほど清水委員の発言にありましたように、要支援の方たちの介護予防は介護保険ではなく市の高齢者福祉に移行していくこととなります。つまり、そのような方たちへの生活支援は地域で展開していくことになるのですが、ここでつながってくるのが、この支え合いの仕組みだと思います。この点を、地域福祉計画で大きく取り上げてくださったことには感謝申し上げます。

また、先ほど武委員から発言がありましたが、地区部会の方が集まって活動する拠点は、どうなっているのでしょうか。空き教室や空き店舗など、地域活動の拠点となる場所をさまざまなおところにつくる必要がありますので、この点も計画に入れていただければと思います。ちなみに、犢橋と小仲台には地域福祉交流館がありますので、このような場をもう少し身近なおところにつくっていただけるとよいと思います。

それから、この計画には、6区の保健福祉センターの活動強化、総合的な相談業務の充実が記載されていますので、保健福祉センターが地域活動の拠点になったり、総合相談の窓口になるようにしていただきたいと思います。

それと、計画には、インターネットを活用した情報提供がたびたび出てきます。たしかに、情報にアクセスしようとするれば、さまざまなところにあるのですが、その情報が必要な人に届いていないこともあります。保健福祉センターに電話をかければ、総合的な情報提供や相談に加え、あんしんケアセンターなどにもつないでくれるような体制をお願いしたいと思います。

○委員 地区部会の組織体系をきちんとする必要があると思います。

16ページの地区部会の説明には、「自発的に組織された団体」とありますが、私の地域の場合、多くは自発的に組織されていません。自治会に呼びかけがあり、自治会が中心となって組織しています。3期計画では、地区部会が中心となって推進していくことを考えると、そのあり方をきちんとする必要があると思います。現在の地区部会の設置要綱は実にあいまいですので、地区部会が地域の団体を網羅できるよう、マニュアルなどをつくっていただきたいと思います。

また、福祉活動推進員もあいまいです。さまざまな講習を受けましたが、地域の中では浮いた存在で、私の地区では、任期がきたら再任しないという人もいます。

地区部会は、住民の理解、協力が得やすいような体制に整備していただきたいです。

○副会長 分科会副会長ではなく、社協会長としての立場で申し上げます。

地区部会にはそれぞれ温度差があり、非常に活発なところから、そうでないところまであります。現在、社協でも地域福祉活動計画をつくっておりますので、その中でしっかりと位置付けていきたいと思います。

○委員 公助の部分は、市の各部局からテーマごとに3年間でできそうなものを記載しているのでしょうか。

また、我々の方から、原案に追加を依頼できるのでしょうか。例えば、56ページ「防災に対する取組み」に、避難所の備蓄品の増加に関する記述を追加することはできるのでしょうか。

○事務局（大塚課長） 防災対策課と協議しますが、基本的には、防災対策課の計画や施策としてあるものを掲載していくことになります。

掲載を依頼できるかについては、本日お配りした資料に意見用紙がありますので、それを提出していただければ、それぞれの所管課と協議していきます。

○会長 ほかのご意見については、本日配布してあります意見用紙にご記入いただき、原案は皆様からの意見を踏まえて一部修正することとしますが、修正につきましては、私と土屋副会長、事務局にご一任いただくということで、今回の第3期千葉市地域福祉計画の原案についてご承認いただいてよろしいでしょうか。

《異議なし》

本日の議事については以上です。それでは、事務局にお返しします。

(4) その他

○事務局（西村係長） ありがとうございます。最後に、事務局からの連絡です。次回の第3回地域福祉専門分科会の開催は、来年3月中旬頃に、計画の最終案についてご審議いただくことを予定しています。時期が近づきましたら、委員の皆様にはご連絡を差し上げますので、よろしく願いいたします。

次に、本日の報酬ですが、1月下旬頃、指定の口座にお振込させていただきます。千葉市への登録口座をご変更される場合は、12月25日までに事務局までご連絡ください。

次に、本日の議事録は事務局が作成し、委員の皆様へ確認のため送付させていただきます。その後、会長に署名をいただき、正式な議事録となります。なお、議事録は、発言者名を伏せてインターネットで公開いたします。

次に、本日は配付した資料の中に意見用紙を入れさせていただきました。本日の会議の内容やその他全般に関することにつきまして、何かお気づきの点やご意見等ございましたら、この意見用紙の書式でなくても結構ですので、郵便、ファックス、電子メールなどで事務局までお寄せください。

最後に、本日配付させていただいた資料のうち、第2期千葉市地域福祉計画のリーフレット及び計画書本編につきましては、会議終了後に事務局にて回収いたしますので、机の上に置いたままにしてくださいますようお願いいたします。事務局連絡は以上です。これをもちまして、平成26年度第2回千葉市社会福祉審議会地域福祉専門分科会を終了いたします。本日は、長時間にわたり、誠にありがとうございました。

以上

議事録署名人

平成 年 月 日

千葉市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 会長